

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物付属設備及び構築物 … 定額法
- ・上記以外の有形固定資産 … 定率法
- ・無形固定資産 … 定額法

(2) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、拠点区分が1つのため作成していない。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) グループホーム虹の丘拠点の財務諸表（第一号の第四様式、第二号の第四様式、第三号の第四様式）

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① グループホーム虹の丘拠点（社会福祉事業）

本部

グループホーム虹の丘 … 認知症対応型老人共同生活援助事業

グループホーム虹の丘 … 居宅介護支援事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	28,513,307	0	28,513,307
建物	0	86,720,884	2,001,237	84,719,647
建設仮勘定	2,969,500	0	2,969,500	0
合 計	2,969,500	115,234,191	4,970,737	113,232,954

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	28,513,307円
建物（基本財産）	84,719,647円
計	113,232,954円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

施設建設資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	50,000,000円
計	50,000,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	86,720,884	2,001,237	84,719,647
小計	86,720,884	2,001,237	84,719,647
その他の固定資産			
構築物	9,369,378	453,671	8,915,707
器具及び備品	4,795,211	631,087	4,164,124
小計	14,164,589	1,084,758	13,079,831
合計	100,885,473	3,085,995	97,799,478

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（グループホーム虹の丘拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物付属設備及び構築物 … 定額法
- ・上記以外の有形固定資産 … 定率法
- ・無形固定資産 … 定額法

(2) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) グループホーム虹の丘拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㉑））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	28,513,307	0	28,513,307
建物	0	86,720,884	2,001,237	84,719,647
建設仮勘定	2,969,500	0	2,969,500	0
合計	2,969,500	115,234,191	4,970,737	113,232,954

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	28,513,307円
建物（基本財産）	84,719,647円
計	113,232,954円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

施設建設資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	50,000,000円
計	50,000,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	86,720,884	2,001,237	84,719,647
小計	86,720,884	2,001,237	84,719,647
その他の固定資産			
構築物	9,369,378	453,671	8,915,707
器具及び備品	4,795,211	631,087	4,164,124
小計	14,164,589	1,084,758	13,079,831
合計	100,885,473	3,085,995	97,799,478

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし